

知識探訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

南シナ海問題と米中对峙時代のマレーシア外交

鈴木絢女 (同志社大学法学部准教授)

今月14日に雲南省で行われた中国・東南アジア諸国連合(ASEAN)特別外相会議は、会議終了後に共同声明が撤回されるという異例の展開となった。共同声明は、南シナ海における状況に「深刻な懸念」を表明するとともに、関係各国に対して同地域の非軍事化や自制、国連海洋法条約(UNCLOS)に準じた航行などを呼びかけるもので、中国からの要請を受けたラオスによる反対が、撤回の背景といわれている。これにより、南シナ海問題をめぐるASEAN内部の亀裂と中国による干渉の実態が、あらためて露呈することとなった。

これまで、南シナ海問題をめぐる態度については、(1)親中派のカンボジアとラオス、(2)中国に対する厳しい姿勢を貫くフィリピンとベトナム、(3)中立のインドネシアとシンガポール、という構図で語られることが一般的であった。この中で、自らも南沙諸島における紛争を抱えるマレーシアは、一体どのような立場をとってきたのだろうか。

ナジブ政権以降のマレーシアの南シナ海問題に対する態度は、中国との対立回避と、米国との慎重な関係強化のコンビネーションによって特徴づけられる。例えば、2013年から14年にかけて、サラワクの沿岸から約80キロメートルにあるジェームス礁において中国海軍が軍事演習を行った際、マレーシアは、軍事演習を把握しているというメッセージを中国に送りつつも、「マレーシアが領有権を主張しているのは、南沙諸島のほんの一部にすぎない」(アニファ・アマン外相)と述べ、これを大きな争点としないよう努めた。これは、「中国を脅威とみなさない」というマハティール政権期以来の対中政策を踏襲したものである。他方でマレーシアは、中国の軍事行動拡大リスクに備えるため、頻繁な首脳会談を通じて米国との関係を着実に発展させてきた。ただし、「中国封じ込め」というシグナルを送らぬよう、たとえば米比軍事演習に一部だけ参加するなど、米国との関係強化は慎重に進められた。

しかし、中国による人工島造成および軍事施設建設

が世界的に報じられるようになった15年以降、マレーシアの南シナ海問題への対応は少しずつ変化している。たとえば、15年11月には、ヒシャムディン・フセイン国防相が、カーター米国防長官の案内で、南シナ海に展開中の米海軍航空母艦に乗船した。同相はさらに、今年3月、南シナ海における中国による軍事施設建設が真実ならば、我々は「中国に抵抗せざるをえない」と述べ、オーストラリア、フィリピン、ベトナムの国防大臣との会合を持った。

昨年11月の李克強首相によるマレーシア訪問以降、中国は、マレーシア国債買い増しや、巨額の負債を抱えた政府系投資会社ワン・マレーシア・デベロップメント(1MDB)の発電部門買収によりナジブ首相に助け舟を出すことで、マレーシアに対する影響力確保を目指している。しかし、米国の南シナ海における軍事的プレゼンスへの賛同を表明し、中国を名指ししながら米国の同盟国を含む地域の国々との関係強化を進めるとい最近のマレーシアの振る舞いは、「中国を脅威とみなさない」という従来の立場の修正と見ることができる。

このようなマレーシアによる対中政策の修正は、ナトゥナ諸島沖で中国と対立するようになったインドネシアの変化とともに、ASEAN内のバランスを変えることに寄与するかもしれない。

< 筆者紹介 >

1977年横浜生まれ。2008年、東京大学大学院総合文化研究科より博士(学術)取得。マレーシアを中心に、東南アジアの政治体制、政治経済、国際関係を研究。主著に『民主政治の自由と秩序：マレーシア政治体制論の再構築』(京都大学学術出版会、2010年)。

The Daily NNA

トライアル受付中!

食品・医薬 ニュース